

平成20年度県の関与の問題事例に関するアンケート調査結果

地方分権を推進する観点から問題のある県の関与や市町村との事務事業のあり方について改善を図るため、以下のとおりアンケート調査を実施した。

○調査時期：H20年11月

○調査対象：全市町村

○結果：総数：19件（うち8件回答不要。）⑩28件（うち6件回答不要）

（県担当課からの回答を要するか否かについて市町村に尋ねたところ8件については不要との回答）

	区 分	件数	主な要望内容等
ア 県の条例・規則等に基づく関与の見直しに関するもの	① 県の承認・協議	—	
	② 県への届出・報告	2	自立支援医療の申請等の見直し など
	③ その他（過度な関与と思われるものなど）	2	大規模小売店舗の新設等に係る市町村からの意見提出のあり方見直し など
イ 市町村の事務負担の軽減要望等に関するもの	④ 各種調査・資料提出に関するもの	3	市町村教育委員会から教育事務所への提出書類見直し など
	⑤ 各種会議・ヒアリングに関するもの	—	
	⑥ 各種補助金事務に関するもの	2	農産振興条件整備支援事業補助金の申請事務の見直し など
	⑦ 市町村への事務の義務付け・依頼に関するもの	6	障害福祉サービス事業者の指定に係る市町村意見交付の見直し など
	⑧ 県が主催する協議会・協会に関するもの	1	茨城空港利用促進協議会等のあり方の見直し
	⑨ 市町村への助言、情報提供に関するもの	1	膨大な文書の收受
	⑩ その他（不当な事務負担と思われるもの）	2	自動車税・自動車取得税における生計同一証明の発行のあり方 など
	計	19	

